

平成 2 8 年度事業報告書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

I 概 要 P 1
II 事業報告 P 2 ~ 1 2
III 附属明細書 P 1 3 ~ 1 5

I 概要

平成 28 年度事業計画基本方針に基づき、公益目的事業については、「安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業」として相談及び情報提供から技術者育成、維持管理・運営、調査・研究、建築物の検査・審査までの、住まいづくり・まちづくりに係る 11 の事業を有機的・一体的に実施した。

公益目的事業を支える収益事業については、「住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業」として 5 事業を実施した。

職員については、新規職員（技術 2 名）を採用したほか、定期的な内部監査を実施し、職場研修(1 回)等を実施し、職員の意識の向上を図った。

【事業一覧】

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業【公益目的事業】
(1) 住宅・建築相談事業
(2) 住情報提供事業
(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業
(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業
ア 鹿児島県木造住宅推進協議会
イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会
ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会
エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会
オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会
カ 鹿児島県居住支援協議会
キ かがしま空き家対策連携協議会
(5) 公的住宅管理事業
ア 県営住宅指定管理
イ 都市再生機構賃貸住宅団地等総合管理
ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業
(6) 住宅・建築等調査研究支援事業
(7) 建築確認・検査事業
(8) 構造計算適合性判定事業
(9) 住宅性能評価事業
(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業
(11) 建築物調査・低炭素技術的適合審査事業
2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業【収益事業】
(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業
(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業
(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業
(4) 昇降機等定期報告事業
(5) 公社所有財産維持管理事業

II 事業報告

〔公益目的事業〕

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業

本事業は、相談及び情報提供分野として「住宅・建築相談事業」など3事業、技術者育成の分野として「建築関係技術者研修・登録公表事業」、維持管理・運営の分野としての「公的住宅管理事業」、調査・研究の分野として「住宅・建築等調査研究支援事業」、建築物の検査・審査の分野としての「建築確認・検査事業」や「住宅性能評価事業」など5事業の合計11事業を実施した。

(1) 住宅・建築相談事業

良質な住宅の建設やリフォームを支援するとともに、住宅をめぐる様々なトラブルから消費者を保護するため、県・市町村の住宅関連部局や消費生活センター、法テラス、関係団体との連携により、一級建築士等の専門知識を持つ技術職員が随時対応するほか、住生活月間に開催される「住まいと建築展」等において、無料で相談に対応した。

(相談件数：79件)

(2) 住情報提供事業

環境等に配慮した良質な住宅建設を支援するため、住宅センターのホームページ及び住宅情報プラザ（ゆとりブかごしま）において住宅関連制度等の情報を提供した。

また、住まいのリフォームコンクールを開催し、良質なリフォーム事例の表彰展示を行った。

(リフォームコンクール応募件数：22点（入賞：12点）)

(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業

良質な住宅ストックの形成を支援するため、住宅の耐震診断・耐震改修を実施できる技術者を養成する「木造住宅耐震技術講習会」や住宅リフォーム全般に関する技術力の向上を図る「増改築相談員登録研修会」を開催し、受講修了者登録名簿を県・市町村の住宅関連部局などの相談窓口を設置するなど広く県民に公表した。

木造住宅耐震技術講習会

	H24～H27	H28	計	開催日
登録者数	677名	204名	881名	H28. 10. 21

増改築相談員登録研修会

	H24～H27	H28	計	開催日
新規登録者数	222名	28名	283名	H29. 1. 18～19
更新登録者数		33名		H29. 1. 19

(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業

ゆとりとうるおいのある住まいづくり・まちづくりの推進や木造住宅の振興などに寄与するため、行政や民間関係団体で構成される住宅・建築関連協議会において、会員として参画するとともに事務局を担うなどそれらの活動を支援した。

ア 鹿児島県木造住宅推進協議会

技能者育成機関広報冊子「現代の匠をめざして」の作成や工業高校生等を対象にした「木造住宅建築現場等見学会」などの実施、「認証かごしま材の家」への住宅瑕疵担保責任保険等支援、「かごしま緑の工務店」の登録業務等を行った。

イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会

住宅・建築物などに対する県民の関心を高めるため、住生活月間(10月)に「かごしま住まいと建築展」を開催した。

実施内容	参加者数	開催日
かごしま住まいと建築展(県民交流センター)	7,113名	H28.10.21~23

ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会

県及び市町村の建築・住宅行政を円滑に推進するため、調査研究及び研修会を実施した。

エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会

良質な住宅リフォームを推進するため、消費者を対象とした住宅リフォーム講座の開催や相談窓口担当者向けの相談ガイドブック作成などを行った。

住宅リフォーム講座

受講者数	開催日
45名	H28.10.23

オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会

県の省エネルギー体験住宅(場所:松陽台団地)を活用し、県民の環境問題に対する意識の向上及び省エネルギー機器、環境技術の普及・啓発を行った。

カ 鹿児島県居住支援協議会

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、国の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」について、事業内容及び同事業により整備された住宅に関する情報提供を行った。

キ かごしま空き家対策連携協議会

適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空き家等の活用を促進することを目的に、県・市町村及び関係団体等により平成28年8月5日に発足し、各団体等の空き家対策に係る取り組み紹介などの情報交換を行った。

(5) 公的住宅管理事業

鹿児島県営住宅(鹿児島市内分)の指定管理者として、県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する県営住宅の管理を行った。

また、(独)都市再生機構UR賃貸住宅団地等(鹿児島地区)の総合管理者として、都市の発展と生活の安定に寄与するため、UR住宅の管理を行った。

さらに、これらの業務の一環として、高齢者安否確認訪問や地域コミュニティの活性化に係る支援等を行った

ア 県営住宅指定管理事業

県営住宅の指定管理者として鹿児島市内の県営住宅の入退去及び各種申請受付事務、家賃収納・督促に関する業務並びに施設の維持修繕・環境整備等に関する業務を行った。

(7)管理団地及び戸数：22団地 4,806戸 (H29.3.31現在)

団地名	管理戸数	団地名	管理戸数
下荒田	40戸	皇徳寺	420戸
下伊敷	63戸	パークヒルズ [®] 皇徳寺	386戸
谷山	15戸	グリーンヒルズ [®] 伊敷	292戸
紫原第一	298戸	桜島	45戸
紫原第二	304戸	松陽台	160戸
希望ヶ丘	71戸	松陽台第二	104戸
緑ヶ丘	598戸	ステーションハイヴ喜入	48戸
錦江台	16戸	ラメール中名	25戸
原良	1,020戸	郡山	45戸
原良第二	106戸	ガーデンヒルズ [®] こいやま	50戸
桜ヶ丘	420戸		
星ヶ峯	280戸	合計	4,806戸

(4)管理業務

①募集業務(空家待ち順位登録)

第1回：227名(28年8月) 第2回：232名(29年2月) 計：459名

②入退去事務(住替、仮入居を含む)

入居戸数：200戸 退去戸数：291戸

③滞納整理業務

督促件数：延べ9,430件

H29.5.26現在

	現年度	過年度	全体
目標収納率	99.60%	31.00%	99.18%
実績収納率	99.77%	29.30%	99.36%

④自衛消防訓練実施指導業務

自衛消防組織：14団地 消防訓練実施：22団地

⑤駐車場管理指導業務

駐車場管理協議会：22団地(24団体) 4,994区画

⑥維持修繕業務

修繕区分	件数
一般修繕：各住戸の修繕工事（入居者負担分除く）	1,319件
環境整備：昇降機保守点検、貯水槽清掃業務他	171件

イ 都市再生機構賃貸住宅団地等総合管理事業

（独）都市再生機構住宅団地等総合管理者として、賃借人の入退去事務、家賃収納、団地の維持修繕、施設等の保守管理、水道検針支払事務、事故等への対応及び団地駐車場の管理業務等を行った。

(ア) 管理団地及び戸数：4団地 815戸（H29.3.31現在）

団地名	管理戸数
南栄五丁目第一団地	48戸
南栄五丁目第二団地	63戸
鴨池二丁目団地	560戸
鴨池ニュータウン団地	144戸
計	815戸

※定期借家契約による住戸：南栄第一団地 4戸 南栄第二団地 7戸

※南栄五丁目第二団地は平成29年4月1日付で民間に譲渡。

(イ) 管理業務

①募集業務（随時受付）

②入退去事務：入居戸数 40戸 退去戸数 51戸

③滞納整理業務：延べ督促件数：456件

④駐車場運営業務：管理区画：499区画

⑤維持修繕業務：経常修繕：152件

⑥住宅・附帯施設保守管理業務

(ウ) 分譲住宅割賦金収納業務

団地名	対象戸数
鴨池NTサンハイツ	12戸
鴨池NTサンハイツ第二	4戸
鴨池NTサンハイツ第三	7戸
計	23戸

ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業

県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、公的住宅管理事業の一環として、高齢者支援及び地域コミュニティ支援並びにセミナー開催等の業務を行った。

(ア) 高齢者等支援（対象 214 世帯）

高齢者安否確認訪問及び住戸内バリアフリー改修に関する助言など高齢者及び障害者などの世帯に対する支援を行った。

（高齢者安否確認訪問：2,514回、バリアフリー改修に関する助言等：2件、鹿児島市ひとりぐらし高齢者安心システムの案内：5件）

(イ) 地域コミュニティ支援

自治会活動支援及び地域福祉ふれあい活動等の開催並びに団地集会所の無料貸し出しによる地域交流イベント開催支援など地域コミュニティ支援を行った。

(地域ふれあい活動イベント開催：9回)

(ウ) 防犯・防災等のセミナー開催

防災及び火財保険セミナー、防犯及び交通安全セミナー、かんたん住宅修理実践セミナー及び出張修繕受付を開催した。

(防災・家財保険セミナー：42回、防犯・交通安全セミナー：10回、かんたん住宅修理実践セミナー・出張修繕受付：6回)

(エ) 居住安定確保支援

入居者の家賃滞納の原因となった問題等について話し合い、その内容に応じて福祉制度等の説明や専門機関へ相談するよう助言等を行った。

(話し合い及び助言件数：6件)

(オ) 住宅困窮者からの入居相談

住まいを探している方からの相談に対し、県営住宅などの公的住宅やサービス付き高齢者向け住宅等について助言等を行った。(相談件数：10件)

(カ) 経済的な修繕工法の提案等

維持修繕に当たり、新工法及び材料の再利用などにより、経費節減を図った。

また、建築士又は増改築相談員資格を有する事業者へ委託し一定の品質確保を図った。

(キ) 公共団体等への情報提供

「住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業」等を通じ、公共団体、福祉関係団体が実施する同種事業にその普及を図るため、上記の(ア)～(カ)の支援事業を実施することで得られた課題や成果等について、情報を提供した。

(H28. 8. 5 鹿児島県建築住宅行政連絡協議会住まいづくり部会にて実施)

(6) 住宅・建築等調査研究支援事業

地域の良好な住宅・住環境の形成や良好な公共建築物等のストック形成に寄与するため、県・市町村等からの受託事業及びセンターの自主事業として、住宅・建築に関する計画策定及び施策の推進体制整備の支援を行った。

(ア) 公営住宅等長寿命化計画等策定

業務名等	委託先
公営住宅等長寿命化計画策定	鹿児島県・霧島市・伊佐市・錦江町・南大隅町・龍郷町・喜界町・天城町・伊仙町・和泊町

(イ) その他の住宅・建築関連計画策定

業務名等	委託先
空き家対策啓発等支援事業	鹿児島県
空き家実態調査	長島町
がけ地近接等危険住宅調査	霧島市
地域型住宅グリーン化事業適合確認	すまいづくりまちづくりセンター連合会
川内文化ホール長寿命化計画策定	薩摩川内市
県産業会館の基本方針策定に関する調査業務	鹿児島県
県営住宅松陽台第二団地(C地区)型別供給計画等策定業務	鹿児島県
県営住宅紫原第2団地跡地宅造協議等資料作成業務	鹿児島県
県建築工事及び改修工事特記仕様書改訂支援業務	鹿児島県建築・行政連絡協議会
公社施設ファミリア [®] サ [®] めいわ空調機器改善計画策定業務	鹿児島県住宅供給公社

(ウ) 自主事業

業務名等
木造住宅等地域材利用拡大支援事業(国庫補助事業)
先駆的空き家対策モデル事業(国庫補助事業)
住宅市場整備推進等事業(国庫補助事業)

(7) 建築確認・検査事業

安全・安心な住環境の形成を支援するため、建築基準法に基づき建築物の敷地や構造に関する基準への適合性について確認・検査を行った。

また、建築確認制度の普及を図るため、県民や建築技術者等を対象に無料講習会を開催するとともに適合判定資格者が直接相談に応じる事前相談制度において、助言を行った。

① 確認申請等の件数 (単位:件)

区 分	建築物	工作物	昇降機	計	
確 認 申 請	受 付	1,147	3	6	1,156
	確認済証発行	1,139	3	6	1,148
計 画 変 更	受 付	117	0	0	117
	確認済証発行	115	0	0	115
中 間 検 査	受 付	0	0	0	0
	検査済証発行	0	0	0	0
完 了 検 査	受 付	1,112	3	5	1,120
	検査済証発行	1,097	3	5	1,105

② 市町村別確認申請件数 (単位:件)

市 町 名	建築物	工作物	昇降機	計
鹿児島市	574	1	4	579
霧島市	72	0	1	73
薩摩川内市	51	0	0	51
日置市	53	0	0	53
鹿屋市	22	0	0	22
始良市	90	0	0	90
その他	285	2	1	288
計	1,147	3	6	1,156

③無料講習会の実施状況

講習会名	実施日	開催場所等	参加者	内容
住宅関係制度講習会 (県との共催)	H28. 6. 28	県民交流センター 奄美会館	95名	建築確認制度 住宅性能評価制度
	H28. 7. 11		35名	
住宅・建築制度セミナー	H28. 7. 21	ゆとりブかごしま	8名	長期優良住宅制度
	H28. 8. 18	ゆとりブかごしま	6名	低炭素建築物制度
	H28. 8. 29	AI・AI 広場	45名	省エネ関連制度

(8) 構造計算適合性判定事業

建築物の安全性を確保するため、申請者からの直接依頼により、構造計算書の建築関係法令及び基準への適合性の判定を行った。

また、設計者等からの事前審査や事前相談に判定員が直接対応し指導・助言を行った。

(単位:件)

区分	1,000㎡以下	1,000～ 2,000㎡	2,000～ 10,000㎡	10,000～ 50,000㎡	計
受付件数	89	57	30	5	181
適合通知件数	86	57	36	5	184
不適合通知件数	0	0	0	0	0

(9) 住宅性能評価事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質確保法)に基づき耐震性、省エネルギー性など10分野33項目の性能について評価した。

登録住宅性能評価機関として公共団体に協力し、事業の取組状況等を継続的に情報提供するとともに制度の普及促進に努めた。

評価方法基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する無料講習会の開催や事前相談制度による指導、助言を行った。

	設計住宅性能評価		建設住宅性能評価	
受 付	一戸建	43戸	一戸建	32戸
	共同住宅等	88戸 (35棟)	共同住宅等	35戸 (1棟)
	合計	131戸	合計	67戸
交 付	一戸建	41戸	一戸建	36戸
	共同住宅等	162戸 (39棟)	共同住宅等	0戸 (0棟)
	合計	203戸	合計	36戸

(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(長期優良住宅促進法)に基づき耐震性や維持管理の容易性など6分野について、認定基準への適合性の技術審査を行った。

登録住宅性能評価機関として、長期優良住宅の認定基準や審査状況等の情報を提供するなど制度の普及促進に努めるとともに、県内の気候・風土や周辺環境と調和し、良質な住宅ストックの形成につながるよう、申請者に対して助言を行った。

法及び認定基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する、無料講習会の開催や事前相談制度による指導、助言を行った。

一戸建	受付 (403戸)	交付 (410戸)
共同建	受付 (0戸)	交付 (0戸)

(11) 建築物調査・低炭素技術的適合審査事業

・建築物調査については、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき平成25年4月から建築物調査機関として国の登録を受け業務を実施しているところであるが、調査依頼の実績は無かった。

なお、国においては省エネ法を改正し、平成29年4月に「建築物のエネルギー消費性能に関する法律(建築物省エネ法)」のうち適合性義務等の規制措置が施行された。これに伴い、本センターも「登録建築物調査機関」から「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」に移行しており、今後とも適切な対応を行っていく。

・低炭素技術的適合審査については、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき低炭素化のための措置が講じられた建築物の認定制度に係る技術基準への適合審査を行った。

・県民や建築技術者等へ建築物調査制度及び低炭素建築物の認定制度・認定基準等について、講習会等により制度の普及を図った。

建築物調査	受付 (0件)	交付 (0件)
低炭素技術的適合審査	受付 (8戸)	交付 (8戸)

〔収益事業〕

2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業

本事業は、住宅金融支援機構住宅及び住宅瑕疵担保責任保険にかかる検査・審査及び公共団体等が発注する維持保全工事等の工事監理並びに昇降機等の定期報告に関する事業など5事業を実施した。

(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業

(独)住宅金融支援機構との協定により、フラット35を活用した住宅の技術基準への適合性について、設計検査及び現場検査を行った。

また、(独)住宅金融支援機構の直接融資に関する工事審査を行った。

①新築住宅（賃貸住宅を含む） (戸数)

		一戸建等	共同住宅等	計
設計検査受付		197	0	197
現場検査受付	中間	161	0	161
	竣工	254	0	254
適合証明書発行		260	0	260

②中古住宅（申請なし）

③災害復興住宅融資等工事審査（申請2件）

(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業

ア 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)に基づき指定された保険法人からの委託により、住宅瑕疵担保責任保険の申込受付及び現場検査等を行った。

(7) 住宅瑕疵担保責任保険等申込受付及び現場検査等

①住宅保証機構(株)委託分

住宅瑕疵担保責任保険

届出事業者数	保 険			
	申込受付		証券発行	
	件数	戸数	件数	戸数
1,158社	1,028件	1,741戸	987件	1,737戸

地盤保証制度

登録業者数	保険契約
1社	8件

完成保証制度

登録業者数	住宅登録数
4社	0件

すまい給付金申請

項 目	新築住宅	中古住宅
受付件数	926件	22件

すまい給付金証明(現金取得者向け新築対象住宅証明)

項 目	受付	交付
受付件数	29件	29件

保険法人同等検査

項 目	新築住宅
受付件数	40件

②(株)日本住宅保証検査機構委託分

住宅瑕疵担保責任保険

届出事業者数	保 険	
	申込受付	現場検査件数
0社	17件	37回

イ リフォームに関する情報提供等を行う法人からの委託により、リフォーム事業者に係る登録制度等の普及・啓発及び登録審査を行った。

業 務 名	登録事業社数	累計
リフォーム評価ナビ事業者登録	2社	10社
BLR(バタライアリフォーム)リフォーム事業者登録審査	2社	3社

ウ 登録建築物調査機関として、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく住宅省エネラベルの基準(住宅事業建築主判断基準等)への適合性の審査を行った。

なお、平成29年4月からは、新法の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が施行され、旧法の省エネ法が廃止となり、旧法に基づく登録建築調査機関並びにこの住宅省エネラベルの業務も終了となった。

項 目	受付戸数	交付戸数
一戸建て	82戸	82戸

エ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第7条に基づく、建築物エネルギー性能表示制度(BELS制度)の住宅に係る評価業務を行った。

項 目	受付戸数	交付戸数
一戸建て	60戸	60戸
共同建て	0戸	0戸

オ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査業務を行った。

①性能向上計画認定に係る技術的審査業務（建築物省エネ法第30条）

項目	受付戸数	交付戸数
一戸建て	1戸	1戸
共同建て	0戸	0戸

②認定表示に係る技術的審査業務（建築物省エネ法第36条）

項目	受付戸数	交付戸数
一戸建て	0戸	0戸
共同建て	0戸	0戸

(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業

公共団体等が発注する公営住宅等の維持保全工事等について、工事の工程・品質・出来高・安全・施工体制等に関する工事監理を行った。

業務名	委託先
県営住宅隼人団地外設備改修工事監理	鹿児島県
県営住宅垂水団地外2団地設備改修工事監理	鹿児島県
県営住宅災害復旧(PH 皇徳寺16号棟他、瓦)	鹿児島県
県営住宅星ヶ峯団地4号棟203号室火災応急処理	鹿児島県

(4) 昇降機等定期報告事業

既存建築物における昇降機等の良好な維持保全に寄与するため、昇降機等検査事業者との覚書により、定期報告書の受付及び特定行政庁への報告並びに定期検査報告済証の発行業務を行った。

区分	県分	鹿児島市分	計
報告台数	2,370台	4,778台	7,148台

(5) 公社所有財産維持管理事業

鹿児島県住宅供給公社からの委託により、同公社が所有する賃貸住宅・施設等の日常修繕及び空き家修繕を行った。

施設名	施設数	対応件数
賃貸施設日常修繕	4施設	131件
賃貸住宅・施設退去検査	5住宅・4施設	15件
賃貸住宅・施設空き家修繕	5住宅・4施設	13件

Ⅲ 附属明細書

1 組織運営状況報告

理 事 会	内 容
第1回 (書面決議)	1 日 時 平成28年4月1日(水) 2 決議事項 第1回理事会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する。 (1) 常務理事(業務執行理事)選定の件 常務理事(業務執行理事)松坂清美氏の辞任に伴う後任者の常務理事(業務執行理事)に、理事福澤英世氏を選定すること (2) 重要職員任免の承認の件 ① 理事福澤英世氏を、審査部長に任命すること ② 4月1日付けで採用する池畑成男氏を企画部長に任命すること
第2回	1 日 時 平成28年6月14日(火)14時30分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室) 3 議 題 決議事項 (1) 議案第1号 平成27年度事業報告の承認の件 (2) 議案第2号 平成27年度決算の承認の件 (3) 議案第3号 平成28年度第1回評議員会開催の決定の件 報告事項 (1) 職務執行状況について (2) 中期経営計画について 4 その他
第3回	1 日 時 平成29年3月22日(火)14時30分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室) 3 議 題 決議事項 (1) 第1号議案 平成28年度補正予算の承認の件 (2) 第2号議案 平成29年度事業計画の承認の件 (3) 第3号議案 平成29年度収支予算の承認の件 (4) 第4号議案 平成29年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件 (5) 第5号議案 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に係る収益事業の一部内容変更の承認の件 (6) 第6号議案 組織規程(規定第1号)の一部改正の承認の件 (7) 第7号議案 職員給与規程(規程第5号)の一部改正の承認の件 (8) 第8号議案 顧問選任の承認の件 報告事項 (1) 職務の執行状況報告について 4 その他

評議員会	内 容
第1回	1 日 時 平成28年6月29日(火)14時30分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室) 3 議 題 報告事項 (1) 平成27年度事業報告について 決議事項 (1) 第1号議案 平成27年度決算の承認の件

2 各種監査・検査・審査結果報告

(1) 外部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
住宅保証機構(株) (監査室)	業務委託基本契約第9条に 基づく委託業務監査	・28年6月30日 ・28年7月1日	なし
	業務委託基本契約第9条に 基づく現場検査員監査	・28年12月20日～ 29年1月31日	なし
九州プライバシマーク 審査センター	プライバシマーク付与に 関する規約第9条及び第12条 の規定に基づく現地審査	・28年8月4日	役職員からの開示請 求による取扱い規定 の明示 ※是正済み
(独)住宅金融支援機構 審査部住宅審査室	適合証明業務及び工事審 査業務の実施状況につい ての業務検査	・28年11月2日	なし
国土交通省 (九州地方整備局)	住宅品質確保法第22条に 基づく立入検査(法第19 条関係)	・29年 1月31日	なし
鹿児島県 (土木部建築課)	建築基準法第77条の31第 2項の規定に基づく確認 業務の検査	・29年 2月14日	なし
(独)住宅金融支援機構 (監視人)	協定書第12条第1項に基 づく適合証明業務の処理 体制等に関する確認	・29年 3月8日	なし

(2) 内部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
監 事	定款第32条に基づく監査	・ 28年 6月 7日	なし
理事長	県会計規則第147条の準用 に基づく自主検査	・ 28年5月23日～26日 ・ 28年11月1日～11日	なし 〃
	県営住宅の管理に関する 基本協定書に基づく自主 検査	・ 28年 4月21日～22日 ・ 28年 7月27日, 8月9日 ・ 28年11月1日	なし 〃 〃
	監査責任者 (常務理事)	個人情報保護マネジメン トシステム運用等監査	・ 29年2月13日～21日
監査責任者 (常務理事)	確認検査業務規定第47条 に基づく内部監査	・ 28年11月7日	なし
理事長が命じた者 (専務理事)	構造計算適合性判定業務 規程第31条に基づく内部 監査	・ 28年11月7日	なし
判定部長 確認審査課係長	(一社)住宅性能評価・表示 協会、内部監査に関する規 則第2条に基づく内部監査	・ 28年 9月13日	なし